

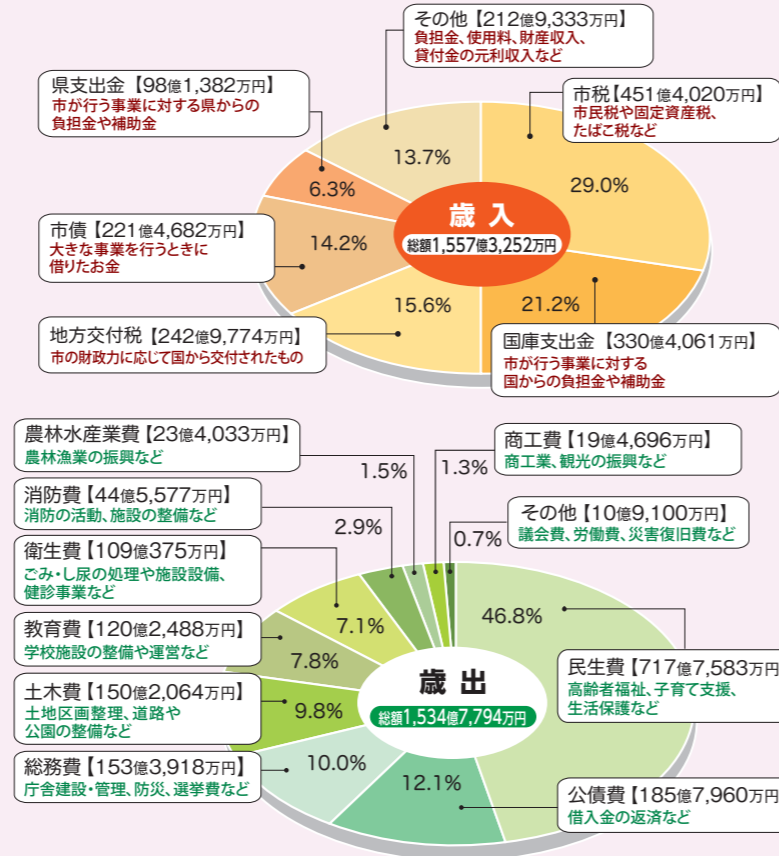


▲平成31年3月にオープンした外国語対応可能な観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」



▲針木および長浜学校給食センターが完成し、平成30年9月から全市立中学校で完全給食を実施

歳入歳出決算額(一般会計)



平成30年度に重点的に取り組んだ事業

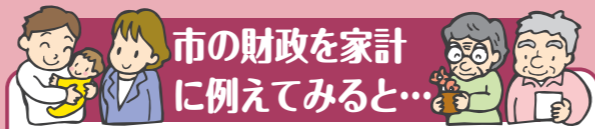
災害に強いまちづくり

- 消防力向上のため、中央消防署、江ノ口・横浜分団屯所の整備や消防職員・団員の体制を強化
- 上水道の送水幹線二重化や基幹管路耐震化など、災害に強い水道づくりを推進
- 自主防災組織育成の強化や組織活動の担い手不足解消への支援を継続(平成31年3月末の自主防災組織数807団体・結成率95.1%)
- 津波避難ビルの指定や、自動開錠装置付きキーボックスなどの配備とともに、木造住宅耐震改修工事への助成を継続
- 支援物資を円滑に受け入れ、必要な物資を各避難所まで速やかに配送する物資配送計画(物資配送マニュアル)を策定

地方創生の取り組み強化 ~れんけいこうち広域都市圏の推進~

- 市内全市町村で圏域を形成し、「オール高知」の取り組みで、人口減少の克服をめざし、以下の事業を実施しました。
- 移住に不安を抱える大都市圏の潜在的な移住希望者へのPRなどととも、圏域内のお試し滞在施設の相互利用など、高知市を拠点とする二段階移住の取り組みを推進
- 高知市で開催する防災講座を双方向の送受信システムにより6つのサテライト会場で同時受講可能とし、圏域内の防災リーダーを育成
- 年間約90万人が訪れる日曜市において、圏域市町村の農産物・加工品の販売や観光PRを実施
- AIを活用した外国語観光案内システムの運用開始とともに、外国語対応可能な観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」を新設

▼高知市一般会計		▼月収40万円の世帯に例えると…	
総収入	1,558 億円	総収入(月額)	595,793 円
市税・譲与税・国県補助金等	1,046 億円	世帯の月収(ボーナス込み)	400,000 円
地方交付税	243 億円	親からの仕送り	92,925 円
基金繰入金	20 億円	貯金の取り崩し	7,648 円
市債(借入金)	222 億円	借金	84,895 円
繰越金(前年度からの繰越金)	27 億円	前月の剰余金	10,325 円
総支出	1,535 億円	総支出(月額)	586,998 円
人件費(職員の給与・手当等)	211 億円	食費	80,688 円
扶助費(生活保護費等の社会福祉費)	509 億円	医療費等	194,646 円
公債費(借入金の元利償還費)	186 億円	ローン返済	71,128 円
繰出金(特別会計等に支出する経費)	133 億円	子どもへの仕送り	50,861 円
その他	496 億円	その他住宅費・衣料費等	189,675 円
形式収支	23 億円	収支(月額)	8,795 円
繰り越すべき財源(翌年度必要経費)	18 億円	翌月支払義務経費	6,883 円
実質収支	5 億円	実質的な収支(月額)	1,912 円
起債残高※	1,394 億円	ローン残高※	533,078 円
基金残高	140 億円	貯蓄残高	53,537 円



市の財政を家計に例えてみると…

平成30年度の一般会計決算額を家計に例えてみました。市税などの自主的に収入できる財源と、事業に応じて交付される国県補助金等との合計額を、月40万円の給料(ボーナス込み)相当として計算したのが左表です。この表で見ると、ローンの返済を除いても毎月51万円余りの出費があり、親からの仕送りに例えた地方交付税に依存していることがわかります。また、貯金を7,000円余り崩しながらローン返済よりも多い借金をしているため、貯金が減りローン残高が増えています。支出を切り詰め、借金を減らす取り組みが必要です。

※左表の「起債残高(ローン残高)」について、国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債は除いています。

高知市の財政指標

健全化判断比率	区分	29年度	30年度	早期健全化基準
① 実質公債費比率		14.7%	14.6%	25.0%
② 将来負担比率		165.3%	165.9%	350.0%

① 実質公債費比率▶ 財政の規模に対する起債(借金)の元利償還負担の割合で、特別会計等に対する実質負担分も含まれます。
② 将来負担比率▶ 財政の規模に対する起債の残高など、将来負担しなければならない実質的な負債の割合です。

一般会計の起債残高	区分	29年度	30年度	増減
起債残高※		1,359 億円	1,394 億円	+35 億円

※国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債は除きます。

地方公共団体の財政の健全性を判断する目安として、借金の返済状況や、収入と支出の状況などを表す「健全化判断比率」と「資金不足比率」があります。数値は以下のとおりで、低いほど財政状況は健全であると言えます。

資金不足比率(③)	区分	29年度	30年度	経営健全化基準
国民宿舎運営事業		149.0%	31.9%	20.0%

③ 資金不足比率▶ 公営企業の営業収入などの事業規模に対する赤字の割合です。国民宿舎運営事業では、年々数値は低下していますが、経営健全化計画に沿って、さらなるコスト縮減や利用率アップを図り、着実な経営改善に取り組めます。

一般会計の基金残高	区分	29年度	30年度	増減
基金残高		156 億円	140 億円	▲16 億円

一般会計

平成30年度の一般会計決算は、前年度と比較すると歳入は2.5%、歳出は2.2%の減少となりました。一般会計の歳入・歳出は左の円グラフのとおりで、歳入歳出差引額は22億5458万円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源(17億8015万円)を除く実質収支は、4億7443万円の赤字となりました。市の借金である一般会計の起債残高は、前年度と比較して約50億円増の2018億円、国の交付税の代わりに発行している起債を除いた残高は、約35億円増の1394億円となり、2年連続の増加となりました。また、市の貯金である基金は、新庁舎建設事業に8億4114万円取り崩したことなどから全体で約16億円減少するなど、厳しい状況です。

平成30年度の各会計決算額(単位:億円)

	歳入	歳出
一般会計	1,557.32	1,534.78
卸売市場事業	6.12	6.12
国民健康保険事業	354.31	345.83
収益事業	164.03	216.47
駐車場事業	2.17	5.39
国民宿舎運営事業	2.81	6.09
産業立地推進事業	6.68	5.74
土地区画整理事業清算金	0.02	0.02
へき地診療所事業	0.59	0.59
農業集落排水事業	3.12	3.12
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1.79	0.61
介護保険事業	299.92	295.53
後期高齢者医療事業	51.44	49.65
計	893.00	935.16
総計	2,450.32	2,469.94
水道事業会計	収入	支出
収益的収支(消費税抜き)	67.99	53.74
資本的収支(消費税込み)	49.05	88.17
公共下水道事業会計	収入	支出
収益的収支(消費税抜き)	90.72	87.81
資本的収支(消費税込み)	75.77	100.25

特別会計(国民健康保険事業など12会計)全体での歳出規模は935億1596万円で、実質収支は42億1860万円の赤字となりました。しかし、経営収支の改善に努めた結果、特別会計全体の単年度収支では、2699万円の赤字となりました。今後も収支改善に努め、累積赤字の削減を図ります。また、公営企業会計では、水道事業会計において、損益計算書で14億2466万円の純利益を計上しました。毎年赤字が続いていた公共下水道事業では、平成30年4月からの使用料の改定や水洗化率の向上により、2億9145万円の純利益となりました。今後も累積赤字の解消に向けて収益確保に努め、経営の健全化に取り組んでいきます。

特別会計・公営企業会計